



シリーズ…資産運用で失敗しないための 金融商品の基礎知識④

為替レートと 手数料を要チエツク 「外貨預金」

外貨預金というのは、円以外の通貨とする預金です。銀行をはじめ信用金庫、信用組合、農協等でも扱っているところがあります。通貨としては米ドルが主流で、金融機関によってはユーロ、豪ドル、英ポンド、スイスフラン、ニュージーランド・ドル（以下「NZドル」）、カナダ・ドルのほか、香港ドル、シンガポール・ドル、南アフリカ・ランド、ノルウェー・クロネ、中国・人民元、トルコ・リラ、ブラジル・レアル、メキシコ・ペソといった通貨の外貨預金もできる場合があります。

円での預金と同じように、外貨預金にもいろいろな種類があります。いつでも引き出せるかわりに利率が低い普通預金と、期間が決まっている定期預金のほか、円での預金と同じように貯蓄預金（出し入れ自由で残高に応じて金利が上昇する預金）を用

意している金融機関もあります。また、個人では円でもあまり一般的ではありませんが、外貨の当座預金（手形・小切手の決済に用いられる預金で利息が付かない）や通知預金（7日間据置、かつ、引出の2営業日前に通知が必要な預金）ができる金融機関もあります。

外貨預金の金利

外貨の定期預金の金利は、通貨によって大きく異なります。これは、国・通貨ごとに金利が異なることが要因です。たとえば、アメリカやユーロ圏では、金融危機後の景気回復が進んでおらず、米ドルやユーロの普通預金や定期預金は円の預金と比較して有利でないか、むしろ不利な場合もあります。オーストラリアやニュージーランド

は相対的に景気が好いたため、豪ドルやNZドルの外貨預金金利は円の預金金利よりも高くなっています。

外貨預金の金利は、円の預金と同じように、年率で表示されています（表1）。たとえば、1万豪ドルを1・6％で3カ月間預金した場合の利息（税引き前）の額は、1万ドル×1・6％＝160豪ドルではなく、1万ドル×1・6％／年×0・25年＝40豪ドルとなります。1年ではなく3カ月なので0・25年を掛けて利息を計算します。期間限定のキャンペーン金利の場合など、利率は年率で提示されていますから注意が必要です。

たとえば、某大手都市銀行は、昨年10月から12月のキャンペーンとして、円資金を使つて10万米ドル相当以上の3カ月定期を窓口で作成すると、米ドルで4％、豪ドル

永野 良佑

金融アナリスト

【ながの りょうすけ】愛知県出身、一橋大学卒業。外資系の金融機関を中心に金融商品の開発に長期間従事。現在は、金融関連の執筆、講演活動を行うかたわら、通信教育教材の作成協力など投資家教育にも注力している。一般投資家向けに「プロが絶対買わない金融商品」（扶桑社）、「ダメされないための投資『家』術」（東洋経済新報社）、「セールスマンが教えてくれない金融商品のしくみ」（中央経済社）、「20代からのファイナンス入門：お金がお金を生む仕組み」（ちくま新書）のほか、金融全般、財務分析、デリバティブ、ストラクチャード・ファイナンスなどの分野で著書多数。

表1 3か月定期預金金利の比較例（いずれも最小預け入れ額の場合）

(%/年)

	円	米ドル	ユーロ	豪ドル
都市銀行	0.025	0.01	0.01	1.4
地方銀行大手	0.025	0.05	0.02	1.45
信託銀行	0.025	0.2	0.03	1.8
ネット銀行	0.1	0.05	0.02	1.9

2012年12月7日現在

図1 外貨預金広告例

外貨定期金利優遇プラン

100万円相当額以上～10万米ドル相当額未満

米ドル 3か月物 年3% (税引後年2.390%)

豪ドル 3か月物 年6% (税引後年4.781%)

10万米ドル相当額以上

米ドル 3か月物 年4% (税引後年3.187%)

豪ドル 3か月物 年8% (税引後年6.374%)

外貨預金為替手数料割引プラン

受付期間：2012年7月2日（月）～2012年12月28日（金）

通貨	通常の為替手数料	割引手数料	プラン適用後為替手数料
米ドル	1円	60銭	40銭
ユーロ	1円50銭	90銭	60銭
オーストラリアドル	2円50銭	1円50銭	1円
ニュージーランドドル	2円55銭	1円55銭	1円

利息の表示は、あくまで年率ですので注意が必要です

両替のレート

円の預金や現金を用いて外貨預金をする際には、円を外貨に両替する必要があります。この両替には手数料がかかります。海外旅行に行くときに空港などで渡航先のお金に両替する、あるいは、海外旅行から戻ってきたときに余った外貨を円に両替する、いずれの場合も手数料がかかりますが、それと同じです。

一般的には、外貨預金の両替のためのレートは、各銀行から午前10時頃発表されます。同時刻ころの市場実勢、つまり、各金融機関が他の金融機関と通貨の売買をする

ときの価格を中心にした上で、そこから一定の幅をもって決められるのです。ここでいう市場実勢は、一般的に『仲値』と呼ばれます。売買に際してのレートの仲値からの幅率は、通貨によって異なります。

両替に際して適用されるレートのうち、私たちが外貨預金をする際、つまり、円を外貨に両替する際のレートをTTS、逆に、外貨預金の満期や解約に伴って外貨を円に両替する際のレートをTTBといいます。

TTとは「金融機関（間）の帳簿の上だけで動いている」といった、つまり、外貨の現金を目にすることがないという意味だと考えればいいでしょう。TTSのSはSelling（売る）で、銀行から見ると外貨の売りになっていることに対応しますし、TTBのBはBuying（買う）で、銀行から見ると外貨の買いになっていることに対応しています。なお、仲値のことはMid（真ん中）のMを用いてTTMといいます。米ドルでは、一般的にTTS、TTBはともに仲値であるTTMから1円離れていて、この状態を「片道1円、往復2円」などといいます。ユーロでは片道1円50銭（1・5円）、豪ドルでは2円、スイスフランでは90銭（0・9円）が一般的です。

なお、金融機関によっては、期間限定でこの幅を優遇することがあります。ある都市銀行では、昨年7月から12月の期間限定で、米ドルを片道40銭、豪ドルを片道1円など通常よりも優遇されたレートで、

一定の金額の両替ができました。また、インターネットなどを通じた取引で、午前10時のレートではなくて、その時の市場実勢を仲値にすることで相場変動に伴う金融機関のリスクをなくし、片道25銭程度での両替を提供する金融機関も増えています。ちなみに、このようなリアルタイムのレートを用いる場合には、TTS、TTB、TTMという表現は用いないのが普通です。

実効利回りの計算から見る、 外貨預金のメリットとリスク

外貨預金の取引の動機は、かつては円よりも高い金利（利率）が主なものでした。今でも、豪ドルなど一部の通貨では外貨預金の金利が円よりも高いですが、米ドルやユーロでは円での預金よりも低いときがあります。ということは、これらの通貨での外貨預金をするには、円安・外貨高への期待があることが望ましいことになります。たとえば、次のような例を考えてみましょう。

- 米ドル3カ月定期預金
- 元金1万米ドル
- 利率0・2%
- 預け入れ時のTTM（仲値） 1米ドル＝80円
- 満期時のTTM（仲値） 1米ドル＝85円

この場合、預け入れ時に必要な円の金額は、1万米ドル×81円／ドル＝81万円です。TTMが80円ですから、外貨に両替するときに適用されるTTSは81円になるからです。

1万米ドルを3カ月間運用すると、利息の額は税引き後で、 $1\text{万米ドル} \times 0 \cdot 2\% / \text{年} \times 0 \cdot 25\text{年} \times (1 - 20 \cdot 315\%)$ ※4ページ左後参照
＝3米ドル98セント（3・98米ドル）（セント未満四捨五入）ですから、元利合計は1万3米ドル98セントとなります。

この外貨を円に両替すると、1万3米ドル98セント×84円／ドル＝84万334円（円未満四捨五入）です。^{（注）}TTMが85円です。外貨を円に両替するときに適用されるTTBは84円になるからです。

ここで、この外貨預金の効果を円建ての預金者から見ると、当初81万円を預け入れ、3カ月後に元利合計として84万334円を受け取ったのと同じです。元本81万円に対して、3カ月で税引き後の利息として3万334円を得たことになりましたから、これを率に換算すると、3万334円÷81万円＝3・74%（%の小数点第3位を四捨五入）となります。ただ、これは3カ月の利益率ですから、預金金利等で用いられる年利率に直した実効利回りは、 $3 \cdot 74\% \div 0 \cdot 25\text{年} = 14 \cdot 96\% / \text{年}$ となります。

もともと、外貨預金が常にうまくいくわけではありません。円高になると実効利回

りは下がり、マイナスになることもあるのです。たとえば、次のケースを考えてみましょう。

- 豪ドル3カ月定期預金
- 元本1万豪ドル
- 利率1・6%
- 預け入れ時のTTM（仲値） 1豪ドル＝80円（TTSは82円）
- 満期時のTTM（仲値） 1豪ドル＝79円（TTBは77円）

このような場合、実質的な円の当初元本は82万円、満期時の円建ての元利合計は1万豪ドル×1+1・6%/年×0・25年×(1-20・315%)＝77円／豪ドル＝77万2454円（円未満四捨五入）であり、実効利回りはマイナス23・19%/年（%の小数点以下第3位四捨五入）となってしまうのです。

なお、念のために申し添えておきますが、仲値が同じであっても、円から外貨、外貨から円への両替に際して、預金者に不利な両替レートが適用されますから、仮に、預け入れ時と、満期・解約後の両替時とで市場実勢の為替レートが同じであったとして

（注）実際には、利息の部分の円金額を先に計算した上で源泉徴収額を計算し、その金額と元本部分の円金額の合計が円での元利合計額となりますが、ここでは考えかたを分かつていただくために、先に税金部分を控除しています。以下も同じです。

も、預金者に適用されるレートは円高に遷移することには注意が必要です。簡単にいえば、外貨預金をして、預け入れ時と満期・解約時とで市場実勢の為替レートが同じであつても、両替レートの差の分は預金者に不利になるということです。

将来の両替のためのレートを 事前に決める「為替予約」

一部の銀行では、外貨預金と併せて為替予約を提供しています。為替予約とは、将来の両替のためのレートを事前に決める、つまり「予約」する取引です。たとえば、仲値1米ドル＝80円のときに1米ドル＝81円で両替して米ドルの1年定期預金をしたところ、預け入れて3カ月後に1米ドル＝90円まで円安が進んだようなとき、それ以降の円安が見込めないと思うのであれば、そこから9カ月先になる定期預金の満期時に合わせて両替レートを予約してしまうのです。この場合に、たとえば1米ドル＝88円での外貨売り（円への両替）の予約が可能となる取引が為替予約です。

実は、さきほど見たとおり、現在は定期預金にしても金利が極めて低い通貨が多く、そのような通貨では定期預金にするメリットは通常はほとんどありません。ですから、外国為替相場のタイミングを見て、預け入れと引き出し（円預金への振り替え）とをするほうが効率的でしょう。

しかし、キャンペーン預金などでは定期預金にのみ高い利率が適用されるのが一般的で、また、豪ドルやNZドルなどは普通預金金利と定期預金金利に大きな差があります。そのような通貨では、利率の高い定期預金に預けた上で、為替予約によって将来の両替レートを確定することも可能ということは知っておくべきなのです。

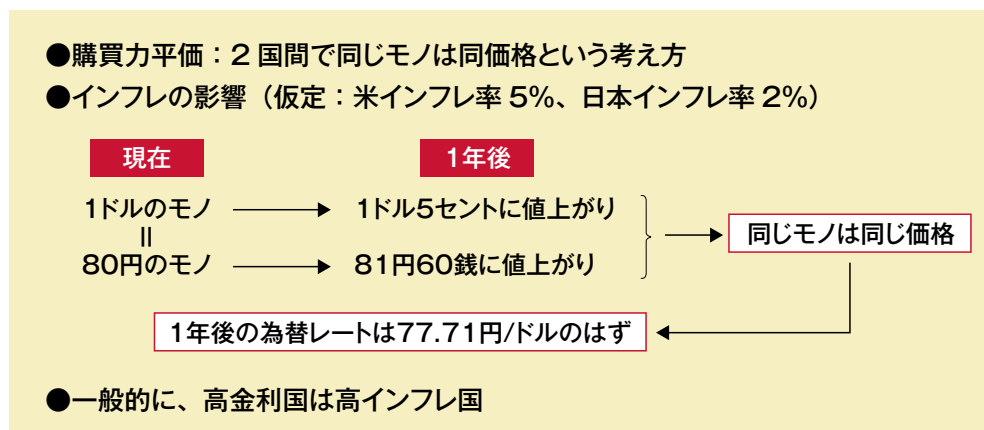
なお、外貨預金を扱っていても、為替予約は扱っていない金融機関があることには注意が必要です。また、通常は為替予約は窓口ではなく、インターネットや電話での取り扱いとなっています。

為替レートを動かす要因

為替レートはさまざまな要因で動くため、ある外貨が、将来、円高になっていく、つまり外貨預金はやめたほうがいいのか、あるいは円安になっていく、つまり外貨預金がある利になるのかは、事前には分かりません。ただし、1点注意しておく必要があるのは、金利の高い通貨については、為替レートが弱くなりやすい傾向を持っているということです。というのも、金利が高い通貨というのは、その通貨を用いている国でインフレ率（物価上昇率）が高いことを反映しているケースが多いからで、インフレ率が高い国の通貨はそうでない国の通貨に対して弱くなるということが知られているからです。背景には「購買力平価」つまり、国が違

っても同じものの値段は同じはずという理論があるのですが、そこまで難しく考える必要はありません。インフレというのは確かに物価の上昇ですが、貨幣価値の下落でもあります。1年前まで1000円だったものが105円や110円になるのがインフレですが、これは、物の価値が上がっていることもさることながら、お金の価値が下

図2 購買力平価とインフレ



がつていることでもあるのです。ということは、インフレ率が高いということはお金の価値の下がりかたが速いという意味になります(図2)。

日本のインフレ率はどの程度かというと、ほぼゼロからマイナスです。つまり、日本ではインフレの反対のデフレであって、お金の価値がどんどん上がっていきます。ということは、円の価値は、インフレ率がプラスの外国の通貨に対して上がっていく、つまり、円高・外貨安になりやすいという傾向を持っているのです。

もちろん、為替レートは他の要因でも変動します。しかし、金利の高い通貨で外貨預金をしたとしても常に利益が上げられるわけではなく、むしろ、そのような通貨に対しては円高になりやすいということは理屈として知っておくべきことでしょう。

税制と外貨MMF

外貨預金の利率が大きく下がっており、米ドルやユーロの外貨預金は、将来の円安・外貨高による為替差益を期待することが動機になってきています。外貨預金も預金ですから、利息の部分については利子所得として15%、復興特別所得税としてその2・1%の計15・315%の所得税と、地方税利子割5%との合計20・315%が源泉徴収されますが、そのほか、為替差益が発生した場合には、この為替差益は一般的には

雑所得として所得税の総合課税の対象になるのが原則です。総合課税ですから、限界税率の高い高額所得者にとっては高い税率が、限界税率が低ければ低い税率が適用されます。また、地方税の所得割がありますから、さらに10%の地方税が課税されます。

一方、外貨預金で為替差損が出ると、この為替差損は、総合課税となる雑所得となる金額からだけ控除(損益通算)することができません。たとえば、外貨預金の為替差益が25万円、他の雑所得が10万円あって、外貨預金の為替差損が30万円あったら、雑所得に該当する金額は5万円となります。一方、たとえば給与所得が400万円、為替差損が50万円あったとしても、給与所得から為替差損を控除する損益通算はできません。

外貨預金と対比する意味で、ここで外貨MMFに触れておきましょう。外貨MMFとは外国の短期公社債等を運用対象とする投資信託で、証券会社や一部の銀行で購入することができ、買付、解約はいづれでも可能で、買付には手数料が必要ありません。ただ、投資信託なので利回りは確定していません。また、外貨預金と同様に為替の両替には手数料がかかります。

外貨MMFは税制上は公社債投資信託に分類され、分配金(外貨預金の利息に相当)には20・315%の源泉税がかかります。また、為替差益・為替差損は所得税・地方税の計算上、ないものとみなされます。し

たがつて、為替差益が発生する場合については、一般的には外貨MMFのほうが外貨預金よりも税制上は有利で、税引き後の実効利回りが高くなります。一方、為替差損が出たとしても外貨MMFの場合は他の所得から控除できないので、他に為替差益の出た外貨預金があるなど総合課税の雑所得となるものがある場合には、為替差損が出るときは外貨預金のほうが有利になります。

口座を開設するには？

外貨預金口座は、外貨預金を取り扱っている金融機関の窓口に行けば開設することができます。円の現金を持参してもいいですが、一般的には、その金融機関にある円建ての預金から、外貨預金口座に資金を振り替えることになるでしょう。また、円建ての口座を持ってインターネットや電話での取引をすれば、それらの手段を利用して外貨預金することも通常は容易です。

外貨預金は、どの金融機関に預けた場合でも、また、金額や預金の種類にかかわらず、預金保険や貯金保険の対象になりません。円預金と合わせて1000万円相当までの元本は保護される、あるいは、決済用預金は外貨預金であっても保護されるということとはどちらもありませんので、注意してください。